

平成21年12月9日

大学記者会加盟各社 御中  
(社会部・科学部)

東京大学広報委員会  
委員長 武田 洋 幸

東京大学ホームページに特別コーナー「明日の日本を支える  
ために -教育研究の危機を越えて-」を開設

平成22年度予算編成に関しては、政府の行政刷新会議の事業仕分けを契機に、大学関係予算の縮減に対する危機感が高まる中、様々な意見が表明されています。東京大学としても、自らの教育研究活動のみならず、次代を担う若者そして日本社会全体に影響の及ぶ問題として状況を注視し、学内外に情報を発信してまいりました。

このたび、東京大学の教職員、学生だけでなく、広く社会の皆様と共に議論を深める契機とするため、ホームページ上に標記の特別コーナーを開設し、大学や学術関係者が発信する情報を紹介することといたしました。

なお、今後、本コーナーにて、関連情報を随時発信してまいりますので、ご参照下さい。よろしくお願い申し上げます。

記

「明日の日本を支えるために -教育研究の危機を越えて-」

URL [http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b01\\_10\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b01_10_j.html)

(別紙)

- 総長メッセージ
- コンテンツの構成
- 大学関係予算声明等一覧表
- 小柴昌俊特別栄誉教授コメント
- 財務省「平成22年度予算編成上の主な個別論点」について(コメント)

連絡先:

東京大学本部企画グループ

TEL: 03-5841-1750

平成21年12月9日

科学記者会加盟各社 御中

東京大学広報委員会

委員長 武田 洋 幸

東京大学ホームページに特別コーナー「明日の日本を支える  
ために ー教育研究の危機を越えてー」を開設

平成22年度予算編成に関しては、政府の行政刷新会議の事業仕分けを契機に、大学関係予算の縮減に対する危機感が高まる中、様々な意見が表明されています。東京大学としても、自らの教育研究活動のみならず、次代を担う若者そして日本社会全体に影響の及ぶ問題として状況を注視し、学内外に情報を発信してまいりました。

このたび、東京大学の教職員、学生だけでなく、広く社会の皆様と共に議論を深める契機とするため、ホームページ上に標記の特別コーナーを開設し、大学や学術関係者が発信する情報を紹介することといたしました。

なお、今後、本コーナーにて、関連情報を随時発信してまいりますので、ご参照下さい。よろしくお願い申し上げます。

#### 記

「明日の日本を支えるために ー教育研究の危機を越えてー」

URL [http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b01\\_10\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b01_10_j.html)

(別紙)

- 総長メッセージ
- コンテンツの構成
- 大学関係予算声明等一覧表
- 小柴昌俊特別栄誉教授コメント
- 財務省「平成22年度予算編成上の主な個別論点」について(コメント)

連絡先:

東京大学本部企画グループ

TEL: 03-5841-1750

# 明日の日本を支えるために

## —教育研究の危機を越えて—

いま世界は大きく揺れ動いています。これからの日本が、人びとの生活の豊かさを保証し、また国際社会の中で存在感を発揮していくためには、大きな努力が必要です。とくに、資源の乏しい日本は、その知識力によって社会の発展を支えてきました。高等教育と学術研究は、個人の生活、産業の力、そして国の力に直結するものであり、教育研究にかかわる大学は公共的な役割を担っています。東京大学も、その役割をしっかりと果たしていくつもりです。

このたび、平成22年度予算編成に関して、行政刷新会議で大学関係の予算に対する縮減等の方針が示されました。予算編成のプロセスを国民の目の届くところに置き無駄を省いていく試みは、民主主義のあり方として大切なことです。学術分野の予算も例外ではありません。しかし、今回の刷新会議の議論は、時間も視点も限られた枠の中のものでした。今後、高等教育と学術研究の将来に対する政府の明確な戦略ビジョンが明らかにされることによって、本質的な議論が丁寧に行われ、予算編成を含めた政策に即ちその総合性と透明性を高めていく必要があります。

欧米やアジアの諸国が公的投資を拡大してきている中で、高等教育や学術研究にかかわる政策は、国際的な競争も意識しながら立案されることが求められます。重要なのは、大学関係の予算は「未来に対する投資」という性格をもつことです。教育や研究は時を経て大きな効果を生み出します。そのためには、中長期の戦略的なビジョンを踏まえた政策と予算編成が不可欠です。

このコーナーでは、この問題について、本学をはじめ、大学や学術関係者が発信している情報を紹介します。東京大学の教職員、学生だけでなく、広く社会の皆様と共に議論を深める契機となれば幸いです。

平成21年12月9日  
東京大学総長 濱田純一



# 大学関係予算に関する各種団体の声明等

※このリストはあくまで東京大学が把握している限りのものを掲載しています。  
追加すべき情報・webリンクの希望等がありましたら、下記へご一報ください。  
本部企画グループ (kikaku@atm.mtl.adm.u-tokyo.ac.jp)

○印は東京大学が組織的に関与しているもの

主体	表題等	日時
国立大学附属病院長会議	我が国における医療の再建と明日の医療の構築を願って ～国立大学附属病院長会議要望書～	12月7日
国立大学附属病院長会議	平成22年度診療報酬改定に関する要望について	12月7日
科学技術系主要20学会	主要20学会声明 行政刷新会議事業仕分け判定を受けて 「我が国の将来に責任を持つ科学技術研究と若手人材育成・教育の強化」 今後我々はどうか考え行動しなければならぬか	12月4日
全グローバルCOE拠点リーダー	行政刷新会議「事業仕分け」第3WGIによるグローバルCOEプログラム評価に対する声明	12月4日
関東・甲信越地区の15大学機関	「国立大学法人等運営費交付金」に関する行政刷新会議「事業仕分け」について	12月4日
東京大学大学院理学系研究科物理学専攻・理学部物理学科	若手研究者の育成に関する緊急アピール	12月3日
日本物理学会	基礎科学に対する事業仕分けの評価について	12月3日
国立大学53工学系学部長会議	日本の学術および科学技術に関する緊急宣言	12月3日
山形大・信州大・山形県知事・長野県知事	「グローバル社会における日本の科学技術水準の衰退を憂える」	12月3日
北海道内7国立大学学長	地域の科学技術振興施策及び「地域卓越研究者戦略的結集プログラム」に対する要望	12月3日
日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会	大学界との「対話」と大学予算の「充実」を	12月2日
東京大学大学院理学系研究科	平成22年度私立大学関係政府予算に関する要望	12月2日
新潟大学学長 下條文武	次世代を担う若手研究者支援の充実を望む	12月2日
宇宙線研究者会議	平成22年度予算編成への要望(声明) ～次の世代のための我が大学の使命～	12月2日
熊本大学学長 谷口功	行政刷新会議事業仕分けに対する意見書	12月1日
中国地区5国立大学	平成年度予算編成に対する要望：国立大学法人予算の充実を(声明)	12月1日
四国地域国立5大学学長	行政刷新会議「事業仕分け」における当該事業の見直しに関する要望書	12月1日
国立大学附置全国共同利用研究所・研究センター協議会	四国地域の国立大学における教育研究水準の維持・向上等について(共同声明)	11月30日
茨城大学学長 池田幸雄	大学等における研究と教育は「未来への投資」であり、大学法人の壁を越えた大学間の連携 と研究拠点の育成が、わが国固有の学問の発展に寄与する	11月30日
科学技術系主要14学会	国立大学運営費交付金等の事業仕分けについて(学長声明)	11月30日
福井大学学長 福田隆	科学技術系主要14学会による要望書	11月30日
奈良県内国立3大学学長	国立大学に係る平成22年度予算編成等に関する要望	11月30日
国公立大学3団体	高等教育政策の基本方針の確立と大学予算の充実を ～未来を担う人材の育成のために～	11月28日
国際化拠点整備事業「グローバル30」構想責任者	大学・学術は、一日にしてならず ～国公立大学に係る平成22年度予算に関する要望～	11月27日
東海・北陸地域12国立大学学長	大学の国際化推進に向けた政治的決断を	11月27日
9大学産学官連携本部長	地域を支える人材育成と研究開発(共同声明) ～最先端技術を支える国立大学の基礎研究力を次世代へ～	11月27日
神戸地区3大学学長	行政刷新会議「事業仕分け」 事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携の「廃止」評価に対する意見 次世代スーパードコンピュータの整備についての神戸地区の3大学学長からの要望	11月27日

○印は東京大学が組織的に関与しているもの

主体	表題等	日時
国立大学協会	大学界との「対話」と大学予算の「充実」を 一平成22年度予算編成に関する緊急アピールー	11月26日
国立大学附置研究所・センター長会議	緊急声明	11月26日
大阪大学学長 鷲田清一	総長からのメッセージ「事業仕分け」をめぐって(メッセージビデオ)	11月26日
基幹系大学センター	次世代スバコン開発・利用プロジェクトの推進を切に願う	11月25日
ノーベル賞・フィールズ賞受賞者	事業仕分けに対する緊急声明	11月25日
東京大学総長・GCOE各拠点長	グローバルCOEプログラムの予算確保に関する要望書	11月25日
山中伸弥京大教授	(会見「深く憂慮」)	11月25日
国立大学法人・大学共同利用機関法人	国立大学法人・大学共同利用機関法人における運営費交付金の確保について(要望)	11月25日
日本地球惑星科学連合	刷新会議事業仕分けについての意見書(若手研究者育成)	11月25日
愛知教育大学学長 松田正久	「国立大学運営費交付金の増額と教育系単科大学に対する特別の配慮を求めます！」	11月25日
旧7帝大・早稲田大学総長、慶應義塾長	大学の研究力と学術の未来を憂う(共同声明) 一国力基盤衰退の轍を踏まないために一	11月24日
御手洗経団連会長	(会見「科学技術予算は復活を」)	11月24日
日本民俗学会	学術研究推進のための財政的支援の重要性について一抗議声明	11月24日
国立大学法人10大学理学部長会議	緊急提言「事業仕分けに際し、『短絡的成果主義』から脱却した判断を望むー科学技術創造 立国を真に実現するために一」	11月23日
黒木登志夫 日本学術振興会・学術システム研究センター・副 所長/世界トップレベル研究拠点プログラム・ディレクター	わが国の科学の危機的状況を訴える	11月22日
日本地震学会	行政刷新会議の地球科学技術関連研究開発事業仕分け結果に対する意見書	11月21日
地域研究学会連絡協議会	学術研究推進のための財政的支援の重要性	11月21日
日本学術会議会長	我が国の学術研究推進の重要性についての会長談話	11月20日
日本地球惑星科学連合	行政刷新会議の事業仕分け結果についての意見書	11月20日
日本の理科系研究を推進する 若手研究者有志の会	事業番号3-20 競争的資金(先端研究)・事業番号3-21 競争的資金(若手研究育成)につ いての意見と提言	11月20日
大学技術移転協議会	事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携 行政刷新会議「事業仕分け」による標記 事業の廃止に対する意見	11月20日
理研科学者会議	理研科学者会議の野依理事長に対する具申書	11月20日
ウイルス学会、日本細菌学会、 日本寄生虫学会、日本感染症学会	(緊急会見「海外拠点は一度つぶしたら二度とできず、日本の国際的信用も失墜する」)	11月20日
日本地質学会	行政刷新会議のこれまでの事業仕分けについての意見書	11月20日
日本植物科学会	行政刷新会議の事業仕分け結果についての意見書	11月20日
生物学・薬学関係9学会	若手研究者育成・支援政策の強化に関する要望書	11月19日
総合科学技術会議識者議員	科学技術関係予算の確保な確保について(緊急提言)	11月19日
海洋開発研究機構 地球内部ダイナミクス領域 IFREE	行政刷新会議の事業仕分け結果(地球内部ダイナミクス研究)に対する意見書	11月19日
生物学・薬学関係9学会	科学技術・学術研究振興支援政策の強化に関する要望書	11月19日
計算基礎科学コンソーシアム	次世代スーパーコンピュータ開発に関する緊急声明	11月18日
国立大学協会	「平成22年度国立大学関係予算の確保・充実について(要望)」	10月13日

「教官に配られる研究費を学長、学部長がピンハネし、(研究者のところには) 10分の1くらいしかこない」についての小柴昌俊特別栄誉教授コメント

「6人のノーベル賞受賞科学者が官邸を訪れ、・・・『教官に配られる研究費を学長、学部長がピンハネし、(研究者のところには) 10分の1くらいしかこない』(小柴昌俊氏)といった現行予算配分の仕組みへの疑念の声も上がった」との報道について、小柴先生のコメントは以下のとおりです。

首相にお会いしたときに、「我々の研究は、社会の役に“いまは”立たないが、人類の知識を増やす研究だ。基盤科学に対して予算の何%かを必ず使うと決めるのは、一国の代表である首相をおいて他にいない。ぜひ決断してほしい」と言ってきた。このことが、自分の訴えたい本筋である。

自分は、直接の取材を受けておらず、記事も見していない。発言がつまみ食いされ、マスメディアに流されている。都合のよい結論に人々を導くため、昔からこの種の方法が行われていて、これもその例であろう。

記事によれば科学技術予算が、官僚と業界と天下り法人により、現場がむしばまれているとあるが、そんなことはないと認識している。そうした文脈で、私の言葉を使って欲しくはない。

昔と異なり、研究資金の間接経費と呼ばれるものが用意され、研究環境の整備が進んでいるということであれば、それは、結構なことだ。血税を無駄にしないで、有効に使って、研究を進めてもらいたい。

小柴 昌俊

(御参考)

0)<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20091127-00000014-maiall-pol>

1)<http://www.jiji.com/jc/zc?k=200911/2009112601006>

2)<http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/091126/plc0911261755014-n1.htm>

平成 21 年 12 月 9 日

財務省「平成 22 年度予算編成上の主な個別論点」について（コメント）

東京大学理事・副学長（財務担当）

前田 正史

さる 12 月 3 日、財務省は、標記資料（以下、「財務省資料」という。）を公表しました。この文書は、歳出削減という目的の下で整理されたものであり、内容の解釈は慎重を要するところです。特に、東京大学の実情に即して、正しい理解を求めたいと考える主な点は、下記のとおりです。

記

1. 財務省資料は、国立大学法人に対する交付金の削減が、独立行政法人に比して不十分であるかのように指摘しています。しかし、国立大学法人は、86 法人全体として、平成 16 年度の法人化以降、5 年間で約 720 億円も削減されてきており、23 大学分に相当する規模に達します。東京大学の削減分だけでも約 44 億円、お茶の水女子大学の交付金全体に匹敵します。そもそも、国立大学法人と独立行政法人とは制度上も実質上も異なる存在です。自主的・自律的な運営の下、安定的・継続的に教育研究活動を行うことを使命とする国立大学法人への支援と、同列で論ずることは適当ではありません。

2. 財務省資料は、国立大学の収入、支出（事業費）の拡大に関するデータを示しています。しかし、これは、国立大学財政のゆとり、非効率性を意味するものではありません。激しさを増す国際競争の中、法人化のメリットを最大限生かし、自己収入や外部資金の獲得、教育研究活動の活性化、大学のプレゼンスの向上に関わる懸命な努力を重ねた結果が現れたものです。そして、そうした努力を底支えするものが、国からの運営費交付金です。

3. 財務省資料は、国立大学の教職員一人あたり学生数を私立大学と比較し、過大であるかのように記述しています。しかし、ここで求められることは、私立大学の教育環境の改善、そのための私学助成の充実です。国立大学の教職員数は抑制されてきており、とりわけ職員は、東京大学の場合には 10 年間で約 2 割も減少しています。国立大学が余剰人員を抱えているかのように認識されているとすれば、誤りです。東京大学と海外の有力大学とを比較するならば、それらと競争していく上で、職員の質・量の確保が必須条件であると考えます。



4. 財務省資料は、学生納付金の日米比較を行い、日本の大学の授業料があたかも安価であるかのように記述しています。しかし、アメリカにおいて給付型の公的奨学金が普及していること（逆に、そうした仕組みを持たない点で日本が先進国中特異な存在であること）、アメリカの所得水準（一人当たりGDP）が日本を大きく上回ることなどの重要な事実が触れられていません。こうした点を加味するならば、少なくともアメリカの州立大学に比して、日本の国立大学が安価であると安易に断定できません。

5. 財務省資料は、大学に対する公的投資や私費負担の全体規模に関するデータを一切示していません。OECDの国際比較統計によれば、日本の大学への公的投資が最低水準であること、逆に、私費負担が最高水準であることなどが明らかにされています。バランスのとれた議論のためには、こうした情報が併せて示されることが必要です。